

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

第21号

平成22(2010)年10月

9月定例会



総額116億7,100万円の補正予算を可決
各常任委員会で「事業成果の検証」を実施
「地方財政の充実を求める意見書」などを可決

三景園(三原市本郷町) 豊かな自然の中でスポーツやレジャーを楽しめる中央森林公園に設けられた日本庭園(県の施設)。毎年11月に「もみじまつり」が実施されます(今年は11月6日から23日まで)。

議決の状況等

平成22年度補正予算...	可決	一般会計2件、特別会計1件
平成21年度決算...	継続審査	一般会計・特別会計1件、企業会計1件
条例案	可決	広島県港湾施設管理条例の一部を改正する条例1件
人事案件	同意	広島県教育委員会委員の任命の同意についてなど3件
その他の議案	可決 承認	財産の取得についてなど3件
意見書案	可決	地方財政の充実を求める意見書など7件

議決された主な議案

平成22年度広島県補正予算を可決

7月補正予算に引き続き、7月12日からの豪雨による災害に対する被災者支援対策や災害関連事業のほか、国の経済対策を活用し、さらなる「緊急経済・雇用対策」を実施するため、総額116億7,100万円の補正予算(一般会計及び特別会計)を可決しました。

【災害対応】 8.19億円 (被災者支援対策、災害関連事業、危険箇所の緊急点検)

【緊急経済・雇用対策】 65.35億円

雇用機会の創出 市町の緊急雇用対策事業への支援、一般公募による雇用創出事業の実施など

地域生活基盤の整備 生活安全施設の緊急補修、県立学校施設の耐震化の促進など

【その他】

新たな経済成長への挑戦、安心な暮らしづくりへの挑戦、豊かな地域づくりへの挑戦、広島県緊急雇用対策基金の積み増しなど

広島県港湾施設管理条例の一部を改正する条例を可決

高速道路の通行料金の引き下げに伴い深刻な影響を受けている一般旅客定期航路事業に係る航路の維持を図るため、平成22年9月まで免除するとしていた一般旅客定期航路の係船料について、現行の高速道路料金割引制度が継続される平成23年3月31日まで延長するための条例改正案を可決しました。

財産の取得について(その他の議案)を可決

交通信号灯器の視認性向上による交通事故防止や二酸化炭素の排出量削減による地球温暖化防止に寄与するため、県内企業が開発した交通信号灯器用の新型LED電球(19,663個)を買い入れるための議案を可決しました。

9月定例会の概要

広島県議会は、9月定例会を九月二十一日から十月六日までの十六日間の会期で開きました。
今回の定例会では、平成二十二年度広島県一般会計補正予算や、広島県港湾施設管理条例の一部を改正する条例、「地方財政の充実を求める意見書」などの十九議案について審議を行いました。
このうち、九月三十日に設置した決算特別委員会で閉会中に継続審査されることとなった「平成二十一年度決算認定」を除いて、いずれも原案のとおり可決しました。

おり可決しました。
本会議においては、災害復旧や防災対策など安全・安心の確保、緊急経済・雇用対策、交通対策や医療・福祉対策、教育施策、観光振興や農業問題などの県行財政上の諸課題について、十二人の議員が一般質問を行いました。
また、各常任委員会においては、付託された各議案などについて審査・調査を行ったほか、知事が実施した事業仕分けの対象事業の成果を検証するため、集中的に審査を行いました。

9月定例会日程

(平成22年9月21日～10月6日)

9月21日	本会議 [開会、提案理由説明など]
9月22日	全員委員会 [提案事項の説明など]
9月27日～30日	本会議 [一般質問など]
10月1日、4日	各常任委員会 [付託議案審査、事業成果の検証など]
10月5日	決算特別委員会
10月6日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]

7月臨時会の概要

～7月の梅雨前線豪雨による災害復旧事業等に係る補正予算(総額111億4,400万円)を可決～

7月12日から16日にかけて県内各地を襲った豪雨災害による災害復旧事業や被災者支援を緊急に実施するため、7月30日に臨時県議会を開催しました。本会議では2人の議員が質疑を行うなど、「平成22年度広島県一般会計補正予算」について審議を行い、原案のとおり可決しました。

7月補正予算内訳	
被災者支援等	202億円
災害復旧事業等	74.42億円
災害関連事業	35.00億円



県政に関する質問から

本会議では、9月27日から30日までの4日間にわたって12人の議員が一般質問を行い、災害復旧や防災対策など安全・安心の確保、緊急経済・雇用対策、交通対策や医療・福祉対策、教育施策、観光振興や農業問題などの県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。

用語解説 **広島南道路**

海田町日の出町から廿日市市地御前までの総延長23.3kmが計画区間で、広島高速3号線として、南区仁保から中区吉島までが開通。平成25年度に吉島と西区観音の間が完成予定。

問 新たな価値を創造するイノベーションの強化、アジアを中心とした新興国の経済成長の取り込み、需要の拡大が見込まれる成長産業の育成を政策の軸に据えて、魅力のある雇用の創出と強固な経済基盤の確立を図っていく。

答 新たな価値を創造するイノベーションの強化、アジアを中心とした新興国の経済成長の取り込み、需要の拡大が見込まれる成長産業の育成を政策の軸に据えて、魅力のある雇用の創出と強固な経済基盤の確立を図っていく。

問 広島南道路五日市地区の四車線化

答 五日市地区の広島南道路は二車線の供用であるため、慢性的な渋滞が発生している。平成二十五年度に広島高速三号線が太田川放水路渡河部西側まで延伸される予定であり、さらに渋滞がひどくなる見込まれるが、四車線化の早期実現に向けた知事の決意を伺う。

問 尾道大橋延伸部の無料化

答 平成二十五年四月から尾道大橋が無料化されるが、延伸部を経由して通行した場合、これまでと同額の料金が徴収される予定である。また、このことにより迂回道路の渋滞や住環境の悪化が予測されているが、無料化に向けた関係機関との協議状況と予測される渋滞等への対応について伺う。

問 海フェスタ開催に伴う県の支援

答 来年度、尾道市を中心とする地域で「海フェスタ」が開催されるが、これを一過性の一地域のイベントとして終わらせないためには、県としても積極的に支援を行い、県外からの観光客の誘致を促すよう取り組む必要があると考える。支援のあり方と戦略的な観光振興の実施について、所見を伺う。

9月27日 一般質問(要旨)

富永健三 議員
自民刷新会議 広島市佐伯区

用語解説 **海フェスタ**

海の恩恵に感謝し、海洋国日本の繁栄を願う「海の日」(7月第3月曜日)の意義を再確認し、海の大切さなどの理解を深めることを目的として、昭和61年から全国の主要港湾都市で開催。

問 農業後継者の確保

答 高齢化が進む本県の農業を維持するためには、農業後継者の育成が急務である。高校の農業関係の専門学科等は、農業を志す若い学生を育成し、就農に結び付けているが、その役割をどう認識し、今後、農業後継者の確保に向け、どのように対応していくのか。

問 中小企業への円高対策

答 昨今の急激な円高は、中小企業等に深刻な影響を与えており、その対策として金融支援等が重要である。今後、利子補給や融資要件の緩和など、中小企業の資金調達の円滑化にさらなる工夫が必要と思うが、知事の所見を伺う。

問 本県の医療政策

答 細菌性髄膜炎の予防効果が高いHibワクチンなど任意ワクチンの接種は、費用対効果もあり、早急に公費負担制度の導入に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。また、中山間地域における医療確保の取り組みに対して、積極的な支援が必要と考えるが、所見を伺う。

問 災害に強い県土づくり

答 財政難を背景として、公共事業予算が大幅に減額されているが、県民を守る立場の県は、地場産業の育成を図り、災害発生に備えるため、地域における公共事業等による景気対策を積極的に推進すべきと考える。災害に強い県土づくりの実現に、どう取り組むのか。

9月28日 一般質問(要旨)

天満祥典 議員
自民 三原市・世羅郡

用語解説 **県費預託融資制度**

県内の中小企業者等の事業用資金を円滑に供給するため、県が貸付原資の一部を金融機関に預ける「預託」により、中小企業への低利・長期の融資を行う制度。

問 公立学校の校庭芝生化

答 今回の実証実験は、採算面から民間事業者の参入が困難な地域を対象として実施する。検証結果を全市町にフィードバックし、課題やT・Pを共有することにも、民間事業者への積極的な情報提供を行い、取り組みの拡大を促進する。

問 高齢者対策

答 医療や介護と並んで、高齢者の買い物弱者対策が問題視される中で、十月から、県内の三カ所の過疎地域で実証実験が予定されている。都市部でも同様の問題が生じており、高齢化の進展に伴い、今後、特定の地域に限らず、買い物弱者の増加が見込まれるが、どのように対応していくのか。

問 学校の耐震化

答 本県の学校の耐震化率は、小中学校が全国四十六位、公立高等学校が全国四十四位と低い状況にある。学校は教育現場として重要であるだけでなく、地域の避難場所としても重要な場所であるが、なぜ対策が遅れているのか。

問 自転車によるまちづくり

答 自転車と歩行者の事故が増加している。道路において一番守らなければならないのは歩行者であるが、日本は自転車に比べて少ない歩道が走行しているのが現状である。医療費の削減や環境への貢献にもつながる自転車の道路の確保について、どう考えているのか。

9月28日 一般質問(要旨)

栗原俊二 議員
公明党 広島市安佐南区

用語解説 **Hib(ヒブ)ワクチン**

乳幼児に重い髄膜炎などを発症させる細菌「インフルエンザ菌b型」の感染を予防するワクチン。Hibによる髄膜炎にかかる子どもは国内で年間約600人。

問 買い物弱者

答 スーパーの閉店や商店街の衰退、交通手段がないなどの理由で、日々の買い物に困る高齢者。経済産業省の推計では、全国で約600万人。

問 道路交通センサス

答 国土交通省が実施する全国道路・街路交通情勢調査。将来の道路整備の方向を明らかにするため、全国の道路状況、交通量、自動車運行の出発地、目的地、運行目的等を5年ごとに調査。

問 学校の耐震化

答 本県は、過去、比較的大きな震災経験がなく、耐震化対策が遅れている現状に加え、市町本県とも厳しい財政状況から、低位にとどまっている。今後も厳しい財政状況が続くと予想されるが、学校施設の耐震化対策を喫緊の課題ととらえ、効果的かつ効果的な予算執行に努め、最大限の努力を行う。

問 買い物弱者

答 今回の実証実験は、採算面から民間事業者の参入が困難な地域を対象として実施する。検証結果を全市町にフィードバックし、課題やT・Pを共有することにも、民間事業者への積極的な情報提供を行い、取り組みの拡大を促進する。

9月28日 一般質問(要旨)

児玉浩 議員
自民党広志会 安芸高田市

用語解説 **買い物弱者**

スーパーの閉店や商店街の衰退、交通手段がないなどの理由で、日々の買い物に困る高齢者。経済産業省の推計では、全国で約600万人。

問 道路交通センサス

答 国土交通省が実施する全国道路・街路交通情勢調査。将来の道路整備の方向を明らかにするため、全国の道路状況、交通量、自動車運行の出発地、目的地、運行目的等を5年ごとに調査。

問 学校の耐震化

答 本県は、過去、比較的大きな震災経験がなく、耐震化対策が遅れている現状に加え、市町本県とも厳しい財政状況から、低位にとどまっている。今後も厳しい財政状況が続くと予想されるが、学校施設の耐震化対策を喫緊の課題ととらえ、効果的かつ効果的な予算執行に努め、最大限の努力を行う。

問 買い物弱者

答 今回の実証実験は、採算面から民間事業者の参入が困難な地域を対象として実施する。検証結果を全市町にフィードバックし、課題やT・Pを共有することにも、民間事業者への積極的な情報提供を行い、取り組みの拡大を促進する。

問 道路交通センサス

答 国土交通省が実施する全国道路・街路交通情勢調査。将来の道路整備の方向を明らかにするため、全国の道路状況、交通量、自動車運行の出発地、目的地、運行目的等を5年ごとに調査。

9月28日 一般質問(要旨)

佐藤一直 議員
つばさ 広島市中区

用語解説 **道路交通センサス**

国土交通省が実施する全国道路・街路交通情勢調査。将来の道路整備の方向を明らかにするため、全国の道路状況、交通量、自動車運行の出発地、目的地、運行目的等を5年ごとに調査。

問 学校の耐震化

答 本県は、過去、比較的大きな震災経験がなく、耐震化対策が遅れている現状に加え、市町本県とも厳しい財政状況から、低位にとどまっている。今後も厳しい財政状況が続くと予想されるが、学校施設の耐震化対策を喫緊の課題ととらえ、効果的かつ効果的な予算執行に努め、最大限の努力を行う。

問 買い物弱者

答 今回の実証実験は、採算面から民間事業者の参入が困難な地域を対象として実施する。検証結果を全市町にフィードバックし、課題やT・Pを共有することにも、民間事業者への積極的な情報提供を行い、取り組みの拡大を促進する。

問 道路交通センサス

答 国土交通省が実施する全国道路・街路交通情勢調査。将来の道路整備の方向を明らかにするため、全国の道路状況、交通量、自動車運行の出発地、目的地、運行目的等を5年ごとに調査。

問 学校の耐震化

答 本県は、過去、比較的大きな震災経験がなく、耐震化対策が遅れている現状に加え、市町本県とも厳しい財政状況から、低位にとどまっている。今後も厳しい財政状況が続くと予想されるが、学校施設の耐震化対策を喫緊の課題ととらえ、効果的かつ効果的な予算執行に努め、最大限の努力を行う。

9月28日 一般質問(要旨)

栗原俊二 議員
公明党 広島市安佐南区



くぼた やすひさ
窪田泰久 議員
良政未来会 広島市南区

9月29日 一般質問(要旨)

外国人観光客の誘致促進

知事は、新聞社が行った十年後の将来予測調査で、「県内への外国人観光客は倍増する。」と答えているが、どのような考えに基づいているのか。また、十年後の外国人観光客の倍増に向けて、今後、どのように取り組んでいくのか。

答 本県の外国人観光客はここ五年間で欧米を中心に五割近く伸びており、今後中国等東アジアからの大幅な増加が見込まれるため、戦略的な取り組みにより、十年後の倍増は達成可能と考えている。戦略の視点としては、海の道構想等を通じた近隣県との魅力の強化とブランド化等に重点を置き、積極的にインバウンド対策を推進する。

今後の子育て支援対策

子育て支援対策の財源である「安心こども基金」は、一部の事業を除き、本年度末までの実施期限となっている。基金終了後の財源確保が困難な状況の中で、来年度以降の子育て支援対策について、どのように取り組むのか。

答 これまでの子育て支援事業については、充実した施策として再構築するため、事業の検証を行う。来年度以降も、引き続き保育サービスの充実や環境づくりを重点的に取り組み、子育てするならば「わがまちで」と県内外から選ばれる広島県づくりを進める。

用語解説 安心こども基金
国の子育て支援対策臨時特別交付金を原資として、平成20年度末に設置した県の基金。この基金を活用し、待機児童の解消に向けた保育所等の緊急整備などを実施。



たかき あきお
高木昭夫 議員
自民刷新会議 東広島市

農地・水・環境保全向上対策事業の見直し

この事業は、県の負担も大きくないから、地域全体で農地や土地改良施設等の適正な保全管理を行うとともに、集落法人化のすそ野を広げるためにも、担い手要件を廃止し、より幅広い地域を対象に実施できるよう見直しはどうか。

答 本事業は、農地、農業用施設等の地域資源を良好な状態で保全し、地域農業を支えるために有効な施策と考えている。今後、産産として自立できる農業の確立のため、この事業がさらに有効に活用されるよう、国の制度改正も十分に見極めつつ検討していく。

育種研究の位置づけ

消費者にとって魅力ある新品種の開発とブランド化が、産地間競争を勝ち抜き切り札になるが、本県では、育種研究が片隅に追いやられている。育種研究を重点研究分野に位置づけ、積極的に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

答 厳しい財政状況から、人材や予算等を有効に活用するため、早期に高い支援効果が期待できる分野に重点化している。国の研究機関等との役割分担の観点から、県で行う必要性の少ない分野は除いており、原則として育種研究については重点研究分野とせず、技術指導等による支援を行っていく。

用語解説 育種
栽培植物や家畜などを人間にとってより有用な品種となるよう、既存品種の持っている遺伝的特性を目的に合わせて変えることや、そのために新しい遺伝資源の開発、保存等を行うこと。



いわした ともゆき
岩下智伸 議員
民主県政会 安芸郡

広島市東部地区連続立体交差事業

JR路線の高架化を実現する広島市東部地区連続立体交差事業は、地区の交通渋滞解決策として期待されている。事業計画では、鉄道の本体工事は平成二十五年に着工予定であるが、事業の進捗状況と着工の見通しについて伺う。

答 事業の進捗状況としては、昨年度までに用地面積の約八割を取得し、来年度以降JR西日本側へ詳細設計を委託する準備を進めている。鉄道の本体工事は約十年の長期にわたり、毎年多額の事業費を要するため、国の動向を注視するとともに、関係市町と連絡調整を図りながら取り組んでいく。

広島熊野道路の早期無料開放

広島熊野道路は、平成三十二年に建設費の償還が完了する。県出資金を返済せず、本年度末に損失補填引当金を使って借入金を全額返済すれば、早期の無料開放が可能だが、どう考えているのか。

答 借入金の返済は平成二十五三十二年に完了する見込みであるが、損失補填引当金の活用により早期の無料開放の実施は可能である。ただし、損失補填引当金は、無料開放に伴う管理施設の撤去に充当する必要等もあり、無料開放の時期については、諸事情を見極め、適切に判断する必要があると考える。

用語解説 損失補填引当金
広島熊野道路では、特別法上の引当金として、道路事業の損失を補填するため、毎事業年度末に道路料金収入総額の1割に相当する額を、道路事業損失補填引当金として繰り入れている。



おきい 純 議員
沖井 純 議員
自民 江田島市

9月30日 一般質問(要旨)

生活航路に対する支援

近年、生活航路の廃止等が相次いでいるが、航路維持にはバスのような厚い支援はなく、海と陸には大きな格差がある。今後、さらなる支援策を講じるほか、国にも補助制度の拡充を要望するなど、生活航路支援の充実を図る必要があるが、知事の所見を伺う。

答 生活航路は、島しょ地域の住民にとって必要不可欠な移動手段であり、県独自の補助制度や港湾使用料の免除等により支援してきた。今後も航路を安定的に維持する必要があるため、効率的で持続可能な交通体系を目指し、市町と連携して新たな支援のあり方を検討する。

生活航路

用語解説 生活航路
離島その他の地域住民が、通勤や通学、通院、買い物など日常生活・社会生活を営む上で、必要不可欠な船舶航路。

地場建設業の保護・育成

災害発生時の対応等に大きな役割を果たす地場建設業者は、公共事業の削減等により廃業を余儀なくされており、その保護・育成が重要となっている。地域に根ざした地場建設業の公共的役割をどう評価し、今後、保護・育成をどう図るのか、知事の所見を伺う。

建設業は、県民の安全・安心の確保に重要な役割を果たしており、入札制度の改善や建設業者の経営革新への取り組み等によりきめ細かく支援している。今後、地域の優良な建設業者の育成・強化を図るための、より効果的な施策について研究を行う。



みやま まさとし
宮政利 議員
民主県政会 呉市

施策マネジメントの基本的考え方

県の諸計画に基づく予算や事業執行における優先順位づけ方について、県民起点の原則を踏まえ、どのようにマネジメントするのか、また、こうした意思決定の過程をどのような方法で県民に対する「見える化」を図り、県民協働に必要な情報の共有化と合意形成を進めるのか伺う。

答 県民起点に立った県政とは、将来の「T」ズマドを見据え、県内の様々な主体のために真に取組むべき課題に対して、効果的な施策を着実に実施することであり、この視点をもって重点施策の検討を進める。また、あらゆる機会をとらえて、県の考え方を示し、県民に対する「見える化」に努める。

児童虐待事業への初動体制の確立

児童虐待事業に対する初動体制を確立するため、警察をはじめ、救急や医療機関などからの通報の受理体制及び日常から進めている連携の状況を伺う。

答 県のこども家庭センターでは、虐待通告を二十四時間対応で受理し、迅速に対応する体制を整えている。また、警察、医師会、すべての市町に加え、民生・児童委員、教育委員会等の多様な団体で構成する、広島県児童虐待防止連絡会議を設置し、連携のあり方について議論・検討を行っている。

用語解説 こども家庭センター
児童虐待や配偶者からの暴力(DV)など、子どもや家庭の問題に対応するための総合的な相談支援機関。平成17年7月に「児童相談所」、「知的障害者更正相談所」、「婦人相談所」を統合して開設。



なかつ のぶよし
中津信義 議員
自民刷新会議 福山市

新たな広域自治体の考え方

大阪府など二府五県は、関西広域連合」の年内成立に向けて準備を進めている。本県における新たな広域自治体の構築に向けた今後の取り組み方針について伺う。

答 国と地方の役割を再定義し、国と地方を通じた権限と財源の最適化を図る必要がある。現在、中国五県で国の出先機関改革に係る広域的な事務権限の受け入れに係る検討に着手したところであり、こうした取り組みをさらに発展させ、広域的な行政需要や圏域ブロックの課題に的確に対応し得る広域自治体の構築を目指していく。

東部地域の療育体制の整備

県東部地域は、障害児の療育体制が脆弱であるため、県では県立福山若草園の整備と発達障害児の療育体制について検討を行っている。その一方で、福山市は、こども発達支援センター(仮称)の建設に向けて基本計画を策定中であり、早期開設を目指して県との協議を求めているが、その状況はどうか。

答 これまで県と福山市の役割分担や整備方法などについて協議を重ね、それぞれの施設特性に応じた整備方針などについて調整を行ってきた。今後とも、福山市で検討しているこども発達支援センターが早期に開設されるよう、積極的に協議を進めていく。

用語解説 福山若草園
肢体不自由児、重症心身障害児(者)のための医療・福祉サービスを行う県立施設。母子通園によるリハビリや在宅障害児(者)を対象とした診療、治療、療育相談も行っている。

可決された意見書

10月6日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

- 地方財政の充実を求める意見書
真の分権型社会の実現に関する意見書
地方分権に対応した地方議会の確立に関する意見書
地上デジタル放送への円滑な移行に関する意見書
児童虐待防止対策の強化を求める意見書
抜本的な赤潮被害対策と被害者への救済措置を求める意見書
私学助成の充実強化を求める意見書

総務委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件
原案可決(全会一致)

地上デジタル放送への完全移行に伴う新たな難視地区対策については、本来、国が責任を持つて確実に対応すべきものであるが、テレビは日常生活に深く浸透した最も身近な情報基盤であり、県としても、地上デジタル放送への移行が円滑に進むよう、難視地区の解消に取り組む必要がある。

事業仕分けについては、仕分け人の意見が仕分け結果の取りまとめに十分反映されていたとは言えないものもあることから、仕分け結果の公表にあたっては配慮が必要である。
「その他」人事評価制度等診断業務委託の趣旨について

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件
その他の議決案件一件
原案可決並びに承認(全会一致)

がん検診受診率向上促進事業については、きめ細かく精度の高い受診勧奨を行うとともに、職域での取り組みの徹底など、県民に直接訴えかける積極的な取り組みが重要である。
県立中央森林公園フォレストヒルズガーデン地区については、指定管理者となる団体の構成員の変更を機に、県民が気軽に利用できる施設のあり方を検討する必要がある。

農林水産委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件
その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

大規模野菜経営実証事業については、園芸産地育成モデルとなるよう十分な実証を行うとともに、緊急雇用対策としての実施を踏まえ、確実に雇用創出につながるよう取り組みが必要である。

ため池緊急点検調査事業の調査結果を来年度の施策や予算に十分反映させ、県民の安全・安心の確保を図る必要がある。
農業用施設は防災機能も有するなど、公共性が高いため、受益者と公費の負担割合の検討が必要である。
「その他」地産地消の推進に関する条例の検討など

建設委員会

付託議案の審査結果
補正予算三件
条例案一件
原案可決(全会一致)

生活安全施設緊急補修事業については、緊急経済・雇用対策事業である趣旨を踏まえ、地域の建設業者の受注機会確保に配慮するとともに、迅速な発注に努める必要がある。
経済対策については、公共事業のみでなく、個人住宅リフォームへの支援など、県民生活に密着した事業の実施についても検討する必要がある。

文教委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件
原案可決(全会一致)

県立学校の耐震化率は、全国的にも低位にあることから、教育関連事業の優先度を精査するなど、耐震改修の予算確保に努めるとともに、緊急性や使用頻度等を考慮した耐震改修計画を策定し、安心・安全な学校施設の早期整備に努める必要がある。

子どもたちの社会性や規範性の育成が喫緊の課題となっていることから、道徳教育推進教師を中心に、「心のノート」の活用や社会での体験活動に積極的に取り組むなど、学校、家庭、地域社会が連携した道徳教育の一層の充実を努める必要がある。
「その他」定時制・通信制課程併置校の整備計画など

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件
その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

交通信号灯器用電球のLED化については、交通事故の抑止効果等が期待できるが、高額であるため、契約の競争性確保に努める必要がある。
中国市場における県内企業の販路開拓支援等は緊急に対処すべき課題であり、中国経済交流プログラムについては、実効性のあるものとなるよう取り組みが必要である。

決算特別委員会を設置

9月30日に、17人の委員で構成される決算特別委員会を設置しました。平成21年度決算について、9月定例会閉会后、約2カ月間審査を行い、12月定例会で審査結果が報告され、議決されます。

Table with 2 columns: 委員長, 委員, 副委員長, 委員, 委員, 委員, 委員, 委員, 委員, 委員, 委員, 委員, 委員, 委員, 委員, 委員, 委員. Names include 徳健之充, 道直康, 村本直, 中蔵緒大, 浩弘純, 基博, 玉知井山, 児福冲高, 三久務二, 良泰俊, 橋田原, 石窪内栗, 委員長.

広島県議会広報委員会

本紙「ひろしま県議会だより」は、広島県議会広報委員会において企画・編集を行っています。

Table with 2 columns: 委員長, 委員, 委員, 委員, 委員, 委員. Names include 介洋純, 清雅修, 井橋井, 高橋原, 吉高井, 浅野洋, 委員長.

各常任委員会で「事業成果の検証」を実施

知事が9月18日から20日にかけて実施した事業仕分けの対象事業(105事業)の成果について、県民、地域における代表者としての観点、事業目的に見合う効果が発揮されているかの観点から、議会として改めて検証するため、10月1日、4日の両日に、各常任委員会で「事業成果の検証」を実施しました。
各委員会では、事業の目的や成果、事業仕分けの結果について、事業担当部局から説明を聴取した後、委員が、専門的な視点も交え、地域の実情等を踏まえた様々な意見を述べ、活発な議論を行いました。
これらの意見について取りまとめを行い、議長が、今後の政策決定に反映するよう知事に提言しました。(提言内容については、県議会ホームページをご覧ください。)

Table with 2 columns: 常任委員会, 検証事業. Rows include 総務委員会, 生活福祉保健委員会, 農林水産委員会, 建設委員会, 文教委員会, 警察・商工労働委員会. Verification items include 離島交通対策事業, 看護師等養成所運営費補助金, 漁業経営安定対策事業, etc.

お知らせ

本会議場の団体見学

本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。午前9時～11時半、午後1時～5時(土・日、祝日等を除く)

本会議の傍聴

本会議の傍聴ができます。本会議の開催日に、議会棟1階の受付までお越しください。受付/午前9時～ 先着順に50名まで

委員会のモニター視聴

委員会の審議状況が、議会棟1階のモニターテレビでご覧いただけます。受付/委員会開催の1時間前～ 定員36名(希望者多数の場合抽選)

本会議、委員会の開催日時は、決定され次第、ホームページでお知らせします。

点字・テープ版のお知らせ

視覚障害者の方へ「点字版」と「テープ版(音声版)」を発行しています。ご希望の方は県議会議務局政策調査課までご連絡ください。

みんなで徹底しよう「三ない運動」

政治家は有権者に寄附を贈らない!! 有権者は政治家に寄附を求めない!! 政治家から有権者への寄附は受け取らない!!

政治家が選挙区内の人にお金や物を贈ること(会費などを、他の住民よりも多く支払うことなども含まれます)は、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

違反して処罰されると、公民権停止の対象となります。

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会議務局 政策調査課 TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600

最新の情報を掲載しています! 広島県議会 インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。 テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。 会議録の閲覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。 ホームページ http://www.pref.hiroshima.lg.jp/gikai/ 広島県議会 検索